

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2016年度第1四半期(2016年4月1日～6月30日)の概況

#### (A) 経営成績

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆7,485億円	1兆8,578億円	94%
営業利益	669億円	766億円	87%
税引前利益	588億円	727億円	81%
当社株主に帰属する 当期純利益	217億円	595億円	37%

2016年度第1四半期の世界経済は、米国で消費が堅調となる一方、中国では減速傾向が続きました。日本の消費は依然、足踏みが続いており、欧州の景気回復も緩やかなものとなっています。さらに6月には、英国が国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択したことで、世界経済の先行きの不透明感が高まっています。

このような経営環境のもと、当社は2018年度に目指す経営目標の実現に向けて、2016年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

当第1四半期においては、B2B事業の中核の一つである食品流通事業について、2015年12月に発表した米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー、ハスマン(Husmann)社の買収に関する関係当局の承認などの諸条件が整い、2016年4月1日付で100%の株式取得が完了し、連結子会社としました。

また住宅事業では、リフォーム事業の拡大に向けて、販売促進政策を一本化するなどグループの力を結集するために、当社とパナホームのリフォーム事業のブランドを4月1日付で「Panasonic リフォーム」に統一しました。さらに介護関連事業においても、経営資源の統合による経営基盤強化などを目的に、関係する子会社4社を統合し、4月1日付でパナソニック エイジフリー(株)を発足させました。

当第1四半期の連結売上高は、1兆7,485億円(前年同期比6%減)となりました。国内売上は、家電の販売が好調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上は、ハスマン社の売上が加わったうえに、アジアにおいては家電の販売が好調でしたが、円高の進行に伴う為替影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、669億円(前年同期比13%減)となりました。為替による減益影響などを合理化の取り組みでカバーするものの、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加もあり、減益となりました。

税引前利益は、588億円(前年同期比19%減)となりました。

また、当社株主に帰属する当期純利益は、217億円(前年同期比63%減)となりました。税引前利益までの影響に加え、前年同期に、連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えを行った結果、法人税等が減少していたことが、主な要因です。

## (B) 経営成績(セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,163億円	6,065億円	102%
セグメント利益※	444億円	258億円	172%

アプライアンスの売上高は、6,163億円（前年同期比2%増）となりました。前年度に続き、国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。セグメント利益は、ハスマン社に加え、高付加価値商品の増販益やテレビ事業の収益性向上などにより、前年同期に比べ大幅増益の444億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,502億円	3,660億円	96%
セグメント利益※	50億円	97億円	51%

エコソリューションズの売上高は、3,502億円（前年同期比4%減）となりました。中国における空気清浄機やアジアにおけるポンプ事業でパナソニック エコシステムズは増収となりましたが、住宅用太陽光発電システムの市場縮小に伴う販売の落ち込みが大きく影響し、全体では減収となりました。セグメント利益は、住宅用太陽光発電システムを中心とする減販損に加え、先行投資による固定費増加により、前年同期に比べ減益の50億円となりました。

## c. AVCネットワークス

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,499億円	2,756億円	91%
セグメント利益※	129億円	59億円	220%

AVCネットワークスの売上高は、2,499億円（前年同期比9%減）となりました。為替影響に加え、固定電話などのコミュニケーション事業の海外販売が減少したことや、一部、熊本地震によって部品調達に影響が生じたこともあり、減収となりました。セグメント利益は、高付加価値商品へのシフトなど機種構成の良化に加え、固定費の削減により、前年同期に比べ増益の129億円となりました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,174億円	6,966億円	89%
セグメント利益※	182億円	342億円	53%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,174億円(前年同期比11%減)となりました。為替影響に加え、液晶パネル事業の縮小やICT市場の停滞影響を受けるインダストリアル事業の減販が大きく、減収となりました。セグメント利益は、減販損や液晶パネルの価格下落影響、二次電池などの車載向け先行開発投資の増加を、材料合理化などの取り組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の182億円となりました。

## e. その他

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,170億円	1,195億円	98%
セグメント利益※ (△は損失)	△35億円	△13億円	—

その他の売上高は、1,170億円(前年同期比2%減)となりました。セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響などもあり、マイナス35億円となり、前年同期より赤字額が増加しました。

※「セグメント利益」は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の「セグメント利益」についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

## (C)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは262億円(前年同期は867億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権が増加したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,923億円(前年同期は728億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,661億円(前年同期差1,800億円減)となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは808億円(前年同期は691億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,880億円となり、前年度末に比べ3,262億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は5兆3,999億円となり、前年度末に比べ1,971億円減少しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による棚卸資産の増加はありましたが、円高の影響に加え、現金及び現金同等物の減少などによるものです。負債は前年度末に比べ61億円減少し、3兆7,365億円となりました。当社株主資本は1兆5,280億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、円高などに伴うその他の包括利益(損失)累積額の悪化により、前年度末に比べ1,770億円減少しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆6,634億円となりました。

(2) 2016 年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2016 年 4 月 28 日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017 年 3 月期の連結業績予想は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上